

# 社会階層とスポーツ参与

阿部稜 杜新唐 林哲 真野純樹  
(東北大学 教育学部)

## 1 問題の所在と本稿の目的

本稿の目的は、社会階層と直接的スポーツ参与の関連について明らかにすることである。文部科学省が2010年に策定したスポーツ立国戦略では、5つの重点戦略の目標と主な施策のうちの1つとして「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造」を掲げている。その内容として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目指す、という目標が設定されている。参考までに2013年1月に実施された「体力・スポーツに関する世論調査」によると、過去1年間に運動やスポーツをおこなったとする者(1,534人)のうち、「その運動やスポーツをおこなった日数を全部合わせると、何日くらいになるか」という質問をおこなったところ、「週に3日以上(年151日以上)」と答えた者の割合が30.1%、「週に1~2日(年51日~150日)」と答えた者の割合が28.6%という結果が示された。この結果を見ると、成人のスポーツ参与の様子について、文部科学省が設定した目標値と近い値が出ているように見える。しかしながら、スポーツの実施具合には世代間で大きな隔りがあることが判明している。同調査によれば、スポーツの実施日数は、一般に70歳以上の高齢層ほど高く、20~49歳の若年・壮年層ほど低いという傾向が見られた(例えば週に1~2日と週に3日以上を合計した数字が最高の70歳以上と最低の30~39歳とでは40.0%もの差がある)。さらに、日本のスポーツ産業界における課題として、比較的収入の低い若年層のスポーツ消費が停滞しており、今後その層にスポーツ参加を促すような施策が必要であることが提言されている(平田2011)。

若年層とそれ以外の層のスポーツ参与への差は、どこから生じてくるのだろうか。ひとつの要因として考えられるのは、年齢の違いから生じる、所得や余暇時間の使い方の違いであろう。就業年数に応じてだんだんと賃金が上がっていく、という日本型の賃金体系では、所得が高齢層に比較して低い若年層は、スポーツやその他レジャーなどの余暇時間に資金を投入することは少ないだろう。

丸山・日下(1988)は、社会経済的な要因がスポーツの参与に影響を与えているのではないかと、という仮説のもと職業威信・学歴・所得・生活様式という4つの変数で社会階層を捉え、その他にライフステージ(世代要因)・スポーツ要因(調査対象者の過去の運動部所属経験とスポーツに対する主観的評価)・余暇生活関連要因(自由時間と余暇関連支出)・生活価値観要因(自己充足・リラックス型生活価値観, 主体性・積極型価値観, 伝統志向型生活価値観)などを独立変数とし、特性や活動形態によって5つにグループ分けしたスポーツ群(体操群・球技群・ダンス群・施設運動群・野外スポーツ群であるがそれぞれの内容は後述)の参与の関係を明らかにする研究をおこなった。これによれば、さまざまな運動やスポーツへの参与について、年齢と家族構成を加味したライフステージが大きく影響していること、階層クラスター(社会階層変数)は球技群を除いて、男女ともにスポー

スポーツ参加に強く関与していることが分かった。その他の変数は、男女・スポーツ群ごとに限定した規定力を示すものもあったが、全体に対して大きく影響を与えている変数はライフステージ・社会階層の 2 つであった。

では、そういった年齢の差（＝ライフステージの差）によって発生する要因を排除した上で、つまり若年層を対象を絞った時に「スポーツに直接参加する人・しない人」の違いは何によって生じるのだろうか。本調査では、この疑問を解消すべく、丸山・日下（1988）で影響が大きいとされた、社会階層に独立変数を限定し、調査を企画した。社会階層とは「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人々のあいだに不平等に分配されている社会構造状態を表示する、整序概念」と定義されている。丸山・日下（1988）を参考にして、職業スコアから導出する「職業威信データ」、最終学歴で分けた「学歴データ」、世帯全体の「所得データ」、映画や詳説の読書習慣などの文化的な生活習慣の頻度でみる「生活様式データ」の 4 変数を計測し、体操群・球技群・ダンス群・施設運動群・野外スポーツ群の 5 群への参加に与える影響の状況を調査した。

丸山・菅原・日下（1987）によれば、スポーツ経験やスポーツ技術を中心とした研究は過去盛んに行われてきたが、性・年齢・学歴・職業・所得などスポーツ参加を規定する要因に対する研究は羅列的で、かつ皮相的な研究にとどまっていると言わざるを得ない、と述べられている。本調査は、若年層という限定された世代への調査であるが、調査対象を若年層に限定した場合のスポーツ参加と社会階層の関係を把握することに意義が存在する。また、丸山・日下（1988）において、社会階層と並んで大きな効果を持つと述べられていた、ライフステージの差によって生じるスポーツ参加への効果の検証をあえて捨てたことで、社会階層を対象を絞った緻密な分析が可能になった。

この節の最後に、本報告の全体の構成を説明する。1 章で本稿の目的、2 章では、日本のスポーツ社会産業構造・階層構造を踏まえた上で構築した仮説を説明する。そして、3 章において調査にあたって用いたデータや仮説の検証のために設定した変数の詳細・分析方法について解説する。4 章では調査によって得られた分析結果として、カイ 2 乗検定の結果を提示し丸山・日下（1988）との比較をおこなう。5 章以降仮説の検証を行い、最後に本調査の総括と今後の課題について触れる。

## 2 仮説

今回我々がおこなった調査は丸山・日下（1988）の追試という形をとっているが、既述の通り、本調査の特徴として丸山・日下（1988）との相違点が挙げられる。調査対象者が若年層であること、サンプルを全国から抽出していること、独立変数を社会階層に絞っていることなどである。本章においては、これらの特徴を考慮したうえで、社会階層とスポーツ参加に関して考えられる仮説を 2 点示す。

表1 基礎調査の比較

	丸山・日下論文(1988)	本調査(2014)
調査方法	郵送調査	郵送調査
サンプル数	881(男461 女420)	460(男218 女242)
年齢層	20～69歳(学生除く)	20～40歳(学生除く)
対象エリア	宮城県内4都市	全国

## 2.1 社会階層とスポーツ参与の関連は弱くなっている

マスメディアの発達により、大衆の健康意識が高くなり、スポーツがより大衆化されていることが考えられる。丸山・日下（1988）が行われた時点と現在とでは、スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。様々なスポーツにおける国内リーグの発足、オリンピック、ワールドカップの招致など国民がスポーツに目を向ける機会は大いに増加した。そして、様々なスポーツに関する情報を国民に伝達するマスメディアの発達は、国民のスポーツに関する意識の向上から健康意識の拡大に至るまで、スポーツをするきっかけを増加させていると考えられる。また、今回の調査対象者は若年層であり、40代以上の方を調査対象に含める場合よりも所属する社会階層にひらきがないことは大いに予想されるため、社会階層とスポーツの参与の関連は弱くなると思われる。以上の理由より、社会階層とスポーツの関連は弱くなっているという仮説が立てられる。

## 2.2 男女別に社会階層とスポーツ参与の関連は異なる

仮説1においては関連の希薄化を指摘したが、その希薄化の様子は男女間で異なることが予想される。スポーツによってはその人気、競技者数において、男女間で差がみられるものがある。また、同じ若年層であっても、性別によってライフステージは異なることが大いに考えられる。そのため、社会階層とスポーツの参与の関連には性別が影響することが考えられる。以上の理由より、社会階層とスポーツ参与の関連は男女間で異なる、という点を仮説2として提示する。

## 3 データと方法

### 3.1 データ

本調査で使用したデータは、東北大学教育学部および山形大学地域教育文化学部が合同で実施したアンケート調査「若者のライフスタイルと意識に関する調査」（2014年6月実施）およびその事前調査である。全国の20から40歳の男女（学生を除く）から事前にWeb上で基本的情報の回答を得た上で郵送法によって回答を得た。

計画サンプルサイズは500、有効回答数は460（男性218、女性242）で回収率は92.0%である。本調査は丸山・日下（1988）の追試という性格が強いことから、1988年の調査の基本的情報についても記す。有効回答数は881（男461、女420）。調査対象年齢層は学生を除く20～69歳の男女。調査対象エリアは宮城県内の4都市であり、調査方法は本調査と同じく郵送調査であった。

### 3.2 変数

既述の通り、本調査は社会階層とスポーツ参与の関連のみを扱っており、丸山・日下（1988）において関連がみられた「ライフステージ」は変数から取り除いている。しかしながら、本調査において使用した変数は、丸山・日下（1988）において採用されていたものにそえる、もしくは近づける形で作られている。本調査では、社会階層構成要因である4つの変数（職業威信スコア・学歴・生活様式スコア・世帯収入）を独立変数、スポーツ参与の有無を従属変数として分析をおこなった。以下でそれぞれの変数に関する説明をおこなう。

## 独立変数

### ① 職業威信スコア

Web 調査による解答データより算出。回答者の調査当時の職業を記述してもらい、そのデータから職業分類を施し、その分類に即して職業威信スコアを割り当てた。さらにその値を元に 5 段階の階級に分類した。階級への分類は丸山・日下（1988）においても行われているものであり、その分類方法に則したかたちでおこなった。

### ② 学歴

本調査内の学歴について質問する項目より算出。8 段階に分けられた教育段階を「中学校卒」「高校卒」「短期大学・専門大学卒」「大卒以上」の 4 段階に分類した。この分類についても丸山・日下（1988）とほとんど同様の分類方法を採用しているが、この 20 年の間で日本全体の高学歴化が進んだことを考慮する必要があると考えた。そのため、4 段階の分け方について「小卒」の削除など、若干の修正を加えた。

### ③ 生活様式スコア

生活様式スコアとは、ある特定の行動について、その行動を行っている頻度から、その人の生活様式に関するスコアを出したものである。この指標は他の 3 つの指標（職業威信スコア・学歴・世帯収入）と比べて直接的にその人物の社会階層を示すものではない、あくまでも社会階層を判断する際の補助的な指標として採用されるものである。丸山・日下（1988）においては生活様式スコアを出すための質問項目を富永（1984）より引用して作成していた。生活様式に関する質問項目について、丸山・日下（1988）から約 20 年が経過している現在の日本の生活様式に即していないものもあると考えられる。そのため、質問する行動を修正している。この修正については 2005 年度の SSM 調査における生活様式質問項目を参考にしておこなった。また、生活様式に関する行動の頻度の分類については、5 段階の質問「週 1 回以上」、「月 1 回ぐらい」、「3 月に 1 回ぐらい」、「年 1~2 回ぐらい」、「ここ 1 年していない」という丸山・日下（1988）のものをそのまま採用した。

### ④ 世帯収入

配偶者の収入により生活している回答者の影響を考慮して、世帯の収入を変数とした。これに関しては丸山・日下（1988）においても同様の処置がなされている。世帯全体の収入について 7 段階の回答を得た上で、それらを「~200 万円」、「200 万円~400 万円」、「400 万円~600 万円」、「600 万円~800 万円」、「800 万円~」の 5 段階に分類した。この分類に関しては概ね丸山・日下（1988）に沿う形で行っている。

表2 社会階層構成要因の 카테고리・構成比(本調査)

変数	カテゴリー		構成比(%)
職業威信	1.職業威信スコア	39以下	9.9
	2. "	39.01~43.3	11.3
	3. "	43.31~52.2	51.2
	4. "	52.21~63.65	16.3
	5. "	63.6~	12.3
学歴	1.中学校卒		2.2
	2.高等学校卒		37.1
	3.短期大学・専門大学卒		28.3
	4.大学卒		32.5
世帯所得	1. ~200万円		7.4
	2. 200~400万円		30.9
	3. 400~600万円		28.9
	4. 600~800万円		16.5
	5. 800万円~		16.3
生活様式	1.生活様式スコア	0-1	21.7
	2. "	2-3	24.8
	3. "	4-5	19.3
	4. "	6-7	17.0
	5. "	8-9	17.2

### 従属変数

#### スポーツ参与

スポーツを回答者自身がどの程度の頻度で行っているかを示す変数である。直接的参与の度合いについて、丸山・日下(1988)と本調査ともにスポーツをその特徴からグループ分けし、参与の頻度についてグループごとに質問するという形式をとっている。スポーツのグループ分けに関しては本調査において若干の修正を加えている。丸山・日下(1988)においては競技的スポーツ群という、スポーツの特徴ではなく参与者の関わり方によって振り分けられるグループが存在していた。このようなグループ分けは回答者の混乱をまねくことになると考えた。そのため本調査ではスポーツの特徴に絞るために競技的スポーツ群を削除した。

表3 スポーツの分類

a.体操群(ラジオ体操, 縄跳び, 散歩, ジョギング・ランニング, 室内運動器具を使用した運動など)
b.球技群(バレーボール, テニス, 野球, サッカー, ゲートボールなど)
c.ダンス群(社交ダンス, 民謡踊り, エアロビクス, ジャズダンス, ヨガなど)
d.施設運動群(ゴルフ練習場, ボーリング場, プール, ジムなど施設を利用した運動)
e.野外スポーツ群(海水浴, ボート, 釣り, ハイキング, 登山, サイクリング, スキー, ゴルフなど)

表3が本調査で採用したスポーツの分類である。また、参与の頻度について丸山・日下(1988)同様に7段階の回答を得たが、これを「参与」「非参与」の2段階に分類している。これは、どのスポーツのグループにおいても非参与者の割合が多く、参与者の間で更なる差別化をはかり分析をすることが困難であると判断したからである。

## 4 分析方法と結果

以下、本調査で得られたデータの分析方法とその結果について記述する。

## 4.1 カイ 2 乗検定

体操群、球技群などのスポーツ運動群への参与の有無と社会階層を示す変数とのクロス集計表を男女別に作成し、カイ 2 乗検定によって関連の有無を検定した。その上で丸山・日下（1988）の結果と本調査の結果を比較することによって仮説を検証した。

表4 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(丸山・日下 1988)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性		**		
	女性	***	*	***	***
球技群	男性				
	女性		***		**
ダンス群	男性				
	女性				***
施設運動群	男性	***	***	***	***
	女性	**	***		***
野外スポーツ群	男性	*	***		***
	女性	**	***		***

\*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

表5 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(本調査 2014)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性				*
	女性		*		
球技群	男性				*
	女性				
ダンス群	男性				**
	女性		**		
施設運動群	男性				*
	女性				
野外スポーツ群	男性				*
	女性				

\*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

表 4 は丸山・日下（1988）から抜粋した，社会階層を示す変数とスポーツ参与の関連の有無についてカイ 2 乗検定を用いて判定したものをまとめたものである。表 5 は，同様のことを本調査についても行いそれをまとめたものである。表 4 と表 5 の比較から以下のことが指摘できる。丸山・日下（1988）の結果と比較して，社会階層を示す変数とスポーツ参与程度との間に有意な関連を示す項目は少なくなっている。全体的に見てもそうだが，特に職業威信や学歴といった変数と各種スポーツ群との間に有意な連関を示すものが無くなっていることがわかる。また，新たに関連が生まれた項目も存在する。女性における学歴とダンス群，男性における生活様式と体操群，球技群，ダンス群である。

## 4.2 サンプル数の考慮

本稿の仮説の検証方法は、丸山・日下（1988）と本調査のカイ 2 乗検定の比較であるが、丸山・日下（1988）と本調査のデータのサンプルサイズがそれぞれ異なる（丸山・日下（1988）881 人に対し本調査 460 人）ため、カイ 2 乗値の上限が異なるという問題が存在する。その影響を考慮し、本調査で得られたカイ 2 乗値を丸山・日下（1988）のものと比較するために変換する。その際、カイ 2 乗値はサンプル数に比例して大きくなり、有意になる確率も上昇するという性質を利用し、本調査で算出したカイ 2 乗値を、サンプル数が約 2 倍である丸山・日下（1988）のものにそろえる形で比較した。丸山・日下（1988）はサンプル数 881 人、本調査はサンプル数 460 人であるから、本調査のカイ 2 乗値を約 1.92 倍することによって比較することが可能である。本調査のカイ 2 乗値を 1.92 倍し、各変数について有意かどうか、その有意確率の大きさを分別してまとめたものが表 6 である。

表6 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(本調査・調整済み)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	**	*	**	***
	女性	*	*		***
球技群	男性			***	***
	女性			**	***
ダンス群	男性	*	*		***
	女性	*	***	*	**
施設運動群	男性	**		*	***
	女性			*	*
野外スポーツ群	男性			**	***
	女性			**	

\* $p < 0.05$  \*\* $p < 0.01$  \*\*\* $p < 0.001$

表 4, 5, 6 の比較から以下のことが指摘できる。

- ① 職業威信といくつかのスポーツ群の関連は、サンプル数の影響をできる限り排除した場合でも見られないものがある。
- ② 表 4, 5 の比較からは威信、学歴、世帯所得ともに関連が薄まっているように思われたが、調整後の関連をみると、むしろ丸山・日下（1988）では関連がみられなかった項目に関連がみられるようになっている。
- ③ 生活様式はいずれの表においてもスポーツ参与との関連をもっていることがわかる。また、その有意確率は本調査の方が高くなっている。

## 4.3 クラメールの V 係数

以上カイ 2 乗検定を用いた分析について触れてきたが、それに付随してクラメールの V 係数も用いた分析をおこなう。丸山・日下（1988）では、スポーツ参与と社会階層の関連の有無についてのみ述べられており、関連がみられた項目についてその関連の大きさについては言及されていなかった。本調査ではクラメールの V 係数を算出し、その値から現時点でのスポーツ参与と社会階層の連関の大きさについて考察を加える。

表7 社会階層とスポーツ参与(クラメールのV係数)(本調査)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	0.202	0.160	0.155	0.265
	女性	0.200	0.148	0.045	0.221
球技群	男性	0.191	0.134	0.206	0.233
	女性	0.178	0.073	0.159	0.191
ダンス群	男性	0.173	0.156	0.071	0.258
	女性	0.183	0.237	0.138	0.169
施設運動群	男性	0.191	0.063	0.155	0.210
	女性	0.117	0.110	0.134	0.158
野外スポーツ群	男性	0.158	0.098	0.174	0.245
	女性	0.136	0.110	0.166	0.141

表8 社会階層とスポーツ参与(クラメールのV係数)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	**	*	*	***
	女性	**			**
球技群	男性	*		**	**
	女性	*		*	*
ダンス群	男性	*	*		***
	女性	*	**		*
施設運動群	男性	*		*	**
	女性				*
野外スポーツ群	男性	*		*	**
	女性			*	

\*V&gt;.150 \*\*V&gt;.200 \*\*\*&gt;.250

表 7 は本調査において、社会階層とスポーツ参与の関連についてクラメールの V 係数を算出してまとめたものである。また表 8 はクラメールの V 係数をある一定の大ききで分類したものをまとめたものである。表 7, 8 から以下のことが指摘できる。

- ① 生活様式と各スポーツ群の関連が高いということ。特に男性のスポーツ群の値を見るとどれでも、.20 以上の値を確認できる。
- ② 学歴との関連は全体的に見て低いこと。ただし男女のダンス群や男性の体操群との関連は一定の値を示している。
- ③ 職業威信との関連に関して、女性の施設運動群、野外スポーツ群以外では一定の水準をみせている。特に男女の体操群との関連はさらにもう 1 段階上の水準をみせている。
- ④ 所得との関連に関しては高めのものと同様のものが半々といった様子である。ただし男性の球技群とは、.20 以上の値を示している。

## 5 考察

### 5.1 仮説の検証

本調査における仮説は 2 つあった。1 つはスポーツの大衆化による関連が減少していること、もう 1 つは男女の関連に違いがあることであった。以下 2 つの仮説について分析結果

より検証する。

### 5.1.1 スポーツの大衆化

まず 1 つ目の、丸山・日下（1988）時よりもスポーツが大衆化しているため、スポーツ参与と社会階層の関連が減少している、という仮説について、カイ 2 乗検定の結果を比較してみるとそういった傾向はみられないことがわかった。それとは反対に、いくつかの項目では有意確率の上昇、丸山・日下（1988）では有意でなかった項目が有意になっている、といった特徴がみられた。このことから、スポーツの大衆化により社会階層とスポーツ参与の関連は薄まっているという仮説は否定されるといえる。しかしながら、仮説の結論である社会階層とスポーツ参与の関連が薄まっているという部分は否定されるが、その根拠であったスポーツの大衆化という部分が否定されるわけではなく、スポーツの大衆化という点についてはまた別の調査を要すると思われる。

また、丸山・日下（1988）との比較以外に今回の調査で新たにわかったこととして、クラメールの V 係数の分析結果からも考察を加える。カイ 2 乗値の比較からはスポーツ参与と社会階層の関連は丸山・日下（1988）と比較して濃くなっているという結果が得られたが、その関連の大きさは社会的にはあまり強い関連とはみなされないものである。さらに、4 つの社会階層構成要因の中でも比較的大きな連関を示したものは補助的要因である生活様式であった。このことから、確かにスポーツ参与と社会階層の間には関連がみられるが、それは社会階層に関係なくスポーツは行われるという仮説を否定するにすぎない関連であり、関連の強さに着目した場合、スポーツ参与と社会階層の強い結びつきはみられないと考えられる。

### 5.1.2 男女の参与の差異

2 つ目の仮説として「男女のスポーツ参与の度合いに違いがある。」というものを提示していた。スポーツ参与と社会階層の関連について算出したカイ 2 乗値を男女別かつ項目別にみた場合、明らかに男女で連関の様子が異なったものは、20 項目中 4 項目であった。その項目は（職業威信／施設運動群、所得／体操群、ダンス群、生活様式／野外スポーツ）であり、関連がみられた箇所について、ほとんどが男女で共通していることがわかる。また、クラメールの V 係数を見た場合も似たような結果が読み取れる。このことから男女間で社会階層とスポーツ参与の関係には明白な差は見られないと考えられる。

以上、カイ 2 乗値を比較した分析結果を用いて 2 つの仮説について考察してきたが、仮説それぞれについて、社会階層とスポーツ参与の関連は薄まっていない、またその関連に男女差はないという結論が得られた。

## 6 まとめ

本調査では調査対象者を若年層に絞った形で社会階層とスポーツ参与の関係について調査を行ってきた。この 20 年間の間にスポーツを取り巻く環境が変化したことは事実であり、経済状況の変化、高学歴化など、社会階層を構成する要因にも変化が生じた。そうした変化のなかで、社会階層とスポーツ参与の関係にも変化が生じていることは容易に予想され得ることではあるが、今回の調査に関しては大きな変化はみられないという結論に達した。

追試という形をとりながらも、サンプル数、調査エリア、調査対象者に大きな違いがみら

れるなかで行われたものであるが、本調査の一番の特徴は若年層にサンプルを絞っていたことである。結論としては若年層においても丸山・日下（1988）と同様な結果が得られたため、若年層という年齢の枠組みにおいては、社会階層とスポーツ参加の関連に違いはみられなかった。しかしながら本研究は、現在の日本の若年層のスポーツ参加に関する社会階層との関わりが、約 20 年前の丸山・日下（1988）の結果と同様のものであったという事実を示したにすぎない。20 年前の若年層において社会階層とスポーツ参加の関連がいかなるものであったかはわからないため、本調査からこの 20 年間の社会階層とスポーツ参加の関係の変化を述べることには限界がある。

また、本調査は丸山・日下（1988）のように他の様々な項目との関連を調べるには至っていない。社会階層とスポーツ参加の関連をより詳しくみるためには、具体的に若年層の中でもどういった層がスポーツ参加と、どの程度の関連をもつのか、それらの差を生み出す要因となるものは何なのか、といったより詳細な調査が必要である。また、直接的なスポーツ参加のみならず、人々のスポーツへの関わり方の広範化を考慮して、間接的なスポーツ参加と社会階層の関係との比較という点からも考察を加えていく余地は大いに残されている。本調査はそのような点でまだ不十分であり、今後、より広範な項目との検証が必要とされるであろう。

#### [文献]

- 平田竹男・能智大介・佐藤佑樹，2011，「スポーツ係数でみる 1993 年以降のスポーツ産業の変遷に関する研究——品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移」『スポーツ産業学研究』21(2) :133-39.
- 丸山富雄・日下裕弘，1988，「一般成人のスポーツ参加と社会階層」『仙台大学紀要』20:19-36.
- 丸山富雄・菅原禮・日下裕弘，1987，「スポーツ参加者の階層構造に関する研究」『仙台大学紀要』18:11-23.
- 文部科学省，2010，「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—」，文部科学省ホームページ，(2014 年 8 月 17 日取得，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/rikkoku/detail/1297209.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/detail/1297209.htm))
- 富永健一編，1984，『日本の階層構造』東京大学出版。